HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	稲作農家経済からみた地域性に関する一考察 ： 1999年経営部門別統計を素材として
Author(s)	志賀, 永一
Citation	農業経営研究, 27, 145-154
Issue Date	2001-02
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/36560
Type	departmental bulletin paper
File Information	27_145-154.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

稲作農家経済からみた地域性に関する一考察

－1999年経営部門別統計を素材として－

志賀　永一

1．はじめに
2．地帯区分と事例経営の概要
3．農家経済の低迷とその要因
　1）事例経営の農家経済
　2）事例経営の生産性
4．費用からみた農家経済の低位性
5．おわりに

1．はじめに

稲作経営、とりわけ北海道の稲作経営は米価急落の影響を受けているが、その低落程度、所得確保額などは地域によって異なっているように考えられる。周知のように北海道米は府県産米に比べ市場での評価は低く、そうした水準での米価下落の影響は大きいが、同じ北海道産米であっても地域によって評価が異なり、収量変動なども異なるからである（註1）。そして、その地域的差異は現況の米価水準、単収水準の差異だけでなく、これまでの経営耕地の拡大や土地改良の実施といった地域の水田農業の構造にも関係していると考えられる（註2）。こうした北海道における稲作経営の地域的差異は石狩川上・中・下流域の開発序列を念頭に、実態調査を積み重ね指摘されてきたが、実態調査の性格上、同一データを地域区分に対応させ比較することは難しく、特に稲作農家経済の比較検討はデータ入手上の困難を抱えていた。しかし、米価急落という局面をむかえ、稲作農家経済の実態を把握すること、その地域別実態把握は緊急の課題といえよう。幸い、近年農水省統計情報部は要請に応じて、地域別再集計の結果を容易に提供するようになってきている。

そこで本稿では、経営部門別統計における稲作部門1位経営の地域別再集計値

を用いて、米価急落下の稲作経営を対象に地帯別農家経済の特徴を考察する。なお、経営部門別統計の再集計に際しては農林水産省札幌統計情報事務所の協力をえた。

2．地帯区分と事例経営の概要

地帯区分は北海道稲作の中心地帯である石狩川流域の上・中・下流域区分を念頭に、稲作部門１位経営のサンプル数を考慮し、日胆、南空知、北中空知、上川とした。また、南空知、北中空知、上川に関しては稲作作付面積階層別に５～７ha、７～10ha、10～15haに区分した（上川の５～７haは事例なし）。ここでいう日胆は穂別、厚賀、早来、静内、南空知は美唄、北村、岩見沢、栗沢、栗山、南幌、長沼、由仁、北中空知は奈井江、浦臼、新十津川、上砂川、深川、沼田、幌加内の各市町村である。また、経営部門別統計の対象農家は経営主夫婦の年間自営農業投下労働日数合計が360日以上の規模を有する農家であり、具体的には経営耕地面積が北海道は5.0ha以上(都府県2.0ha以上)の農家を対象としている。

対象事例の概要からみていく。表１に事例経営の概況を示した。サンプル数は表出のとおりであるが、最もサンプル数の少ない区分である上川10～15haでも６事例であり、検討には十分な数であると考えられる。ただし、周知のように経営部門別統計は地帯を念頭においた抽出を行っていないため、以下の考察における地帯別特徴の指摘は事例における特徴という限界をもつことを断っておく。

事例は北中空知の５～７ha層を除けば何れも経営耕地面積は10haを超える経営であり、南空知10～15ha層は経営耕地面積が20haを上回る経営である。これら事例のうち、上川7～10ha、日胆は田面積率が67.8%、70.9%であり、畑地を抱える複合経営である。その他の事例はいずれも田面積率が90%を超えており、水稲単作的な地域に立地する経営であると考えられる。

借入地に注目すれば、借入地率は北中空知、上川では30%弱、日胆は36%と経営耕地の1/3以上が借入地となっている。また、作付面積階層別には大規模層ほど借入地率が高くなる傾向が見られる。これに対して南空知の借入地率は8.9%であり、他の地域に比べると借入地の割合が少なく農地購入によって規模拡大を行っていたことがうかがえる。

また、転作率は日胆、北中空知、上川は20%強であるが、南空知は30%を超える高率転作実施となっている。事例地域で転作の影響や転作への取り組みが異なることが予想される。

表1　　事例の概況

単位：a、%

	日胆	南空知	北中空知			上川					
			5～7ha	7～10ha	10～15ha	5～7ha	7～10ha	10～15ha		7～10ha	10～15ha
サンプル数	10	31	8	9	8	27	7	7	9	25	8	6
経営耕地計	1,186	1,613	1,141	1,361	2,029	1,161	811	1,241	1,612	1,040	1,651	1,579
借入地	430	144	32	218	223	338	45	348	628	298	391	412
田	841	1,479	1,061	1,294	1,948	1,114	779	1,120	1,591	937	1,119	1,502
借入地	267	134	32	218	214	331	45	318	628	273	300	369
畑	330	134	80	67	81	47	32	122	22	91	219	77
借入地	163	10	0	0	9	7	0	30	0	22	16	43
水田活性化対策面積	284	500	419	406	718	238	156	221	318	243	290	382
転作	251	446	384	351	644	189	121	173	248	188	208	279
借入地割合	36.3	8.9	2.8	16.0	11.0	29.1	5.5	28.1	38.9	28.7	23.7	26.1
転作率	23.9	31.0	36.7	29.8	35.4	20.5	19.2	17.8	19.7	23.4	17.6	24.2
田面積率	70.9	91.7	93.0	95.1	96.0	96.0	96.1	90.2	98.6	90.1	67.8	95.1

（資料）経営部門別統計、1999年、稲作1位部門経営の組み替え集計である。以下の表も同じ
註）牧草地、果樹園があるため田畑の合計面積は経営耕地面積と一致しない
転作率は水田活性化対策面積に対する割合である

つぎに、この転作の取り組みにもかかわる作付をみてみよう。表２に作付を示した。水稲作付割合は最も多い上川 10～15ha は 80.2％であり、最も少ない日胆は 52.2％である。稲作部門１位の経営であっても、水稲作付割合は高い事例だけでなく、水稲作付割合が 60％未満の事例が田面積率の低かった上川 7～10ha、日胆のほか、南空知 5～7ha の３事例存在している（註３）。

表2　　事例の作付

単位：a、施設はm2、%

	日胆	南空知	北中空知			上川					
			5～7ha	7～10ha	10～15ha	5～7ha	7～10ha	10～15ha		7～10ha	10～15ha
作付延面積	1,100	1,485	1,081	1,259	1,901	1,098	776	1,166	1,517	983	1,586	1,464
水稲	574	934	633	878	1,198	858	617	887	1,206	728	854	1,174
小麦	52	252	188	206	343	16	9	18	9	32	53	9
豆類	223	151	142	30	195	42	34	75	43	79	75	52
大豆	142	91	95	0	148	8	16	8	2	24	34	21
ばれいしょ	34	15	0	11	0	1	1	2	1	3	1	20
工芸作物	61	4	0	0	22	8	0	20	0	3	0	22
野菜露地	72	70	106	63	85	31	35	42	49	45	91	91
花き露地	0	0	0	0	0	1	6	0	0	0	0	0
野菜施設	646	1,035	873	1,774	670	2,084	1,100	571	1,422	240	785	0
花き施設	0	398	0	978	0	554	857	0	256	971	5,625	0
水稲施設以外面積	442	490	435	310	645	100	85	156	101	161	220	194
転作面積	251	446	384	351	644	189	121	173	248	188	208	279
水稲作付割合	52.2	62.9	58.6	69.8	63.0	78.1	79.5	76.1	79.5	74.1	53.9	80.2

水稲以外の作付は、その主要なものは転作作物であると考えられるが、南空知が小麦を中心としているのに対して、他の地域では豆類の作付が主体となっている。さらに、露地野菜は全地域、階層で作付が行われ、施設野菜の作付も増加していると考えられる。

稲作部門１位経営におけるその他作の経営における位置づけをみるために、表３に農業労働時間を示した。事例の自営農業労働時間は最も少ない上川の 3,070 時間から、最も多い上川 7～10ha の 5,045 時間と、その幅は大きいが、4,000 時間強の事例が多くなっている。この時間のうち、雇用労働力は最も導入の多い上川 7～10ha でも 10％強であり、多くの事例は家族労働力中心の経営となっている。

表で特筆すべきは、家族労働力は１位部門（稲作部門）に大半が投入されているのではなく、家族労働時間の半分ほどは１位部門以外に投入されていることである。家族労働時間を最も多く１位部門に投入している事例は上川 10～15ha の 71.4％で、最も少ない事例は南空知 7～10ha の 37.9％である。表２の作付と関連させて考えると、転作作物作付に多くの労働力が投入されているのであって、事例経営の転作は農家経済においても重要な位置をしめる部門であると考えることができよう。

表3　　農業労働時間と1位（水稲）部門の割合

単位：時間、%、時間/10a

	日胆	南空知			北中空知				上川			
			5～7ha	7～10ha	10～15ha		5～7ha	7～10ha	10～15ha		7～10ha	10～15ha
自営農業労働時間計	4,152	4,187	3,554	4,417	4,180	4,171	3,484	4,010	4,248	3,070	5,045	4,004
1位部門	1,524	1,761	1,470	1,648	2,195	1,931	1,667	2,161	2,286	1,966	1,897	2,771
同上割合	36.7	42.0	41.4	37.3	52.5	46.3	47.9	53.9	53.8	64.0	37.6	69.2
家族農業 計 ①	3,803	3,765	3,684	4,148	3,882	3,878	3,318	3,850	4,048	2,884	4,483	3,640
労働時間 男	2,323	2,096	1,802	2,253	2,202	2,218	1,918	1,976	2,538	1,637	2,594	2,273
計 女	1,480	1,669	1,566	1,895	1,680	1,660	1,400	1,874	1,511	1,247	1,889	1,368
1位部門 計 ②	1,450	1,689	1,437	1,574	2,138	1,853	1,569	2,079	2,217	1,891	1,812	2,599
家族農業 男	988	1,077	879	1,020	1,323	1,218	990	1,208	1,636	1,163	1,193	1,744
労働時間 女	462	612	558	554	815	635	579	871	581	728	619	855
②/①	38.1	44.9	39.0	37.9	55.1	47.8	47.3	54.0	54.8	65.6	40.4	71.4
雇用農業労働時間計	344	418	185	269	273	289	151	158	200	180	538	339
1位部門	80	72	34	74	57	77	93	82	69	69	68	147
同上割合	23.2	17.2	18.2	27.4	20.8	26.5	61.4	51.9	34.6	38.6	12.6	43.3
家族労働時間/10a												
1位部門	25.3	18.1	22.7	17.9	17.8	21.6	25.4	23.4	18.4	26.0	21.2	22.1
その他	44.7	37.7	50.2	67.6	24.8	84.4	110.0	63.5	59.0	39.0	36.5	35.9

註） 10a当たり家族労働時間は作付面積に対する時間、その他は全体－1位部門で算出した

このことは10a 当たり家族労働時間をみると、さらに明瞭である。１位部門の単位労働時間が 25 時間を超える事例は３事例存在するが、南空知および北中空知の大規模層で 20 時間を切る実態にある。これに対してその他部門への 10a 当たり家族労働力投入時間は最も少ない南空知 10～15ha でも 25 時間弱、北中空知はその他部門への家族労働力の投入が概して多く、北中空知 5～7ha は 110 時間もの労働投入が行われている。このことは転作を中心とするその他部門は、経営の中心部門と考えられ、労働投入が行われていることを示すものであろう。

３．農家経済の低迷とその要因

１）事例経営の農家経済

つぎに、事例経営の農業収入と所得を表４に示した。事例地域平均で農業収入をみると、いずれも 1,000 万円を超えている。規模階層別でも北中空知の 5～7ha の 950 万円弱をのぞけば、いずれも 1,000 万円を超え、作付規模の増加に応じて農業収入が増加している。そして、この農業収入の多くが１位（稲作）部門収入

表4　事例の農業収入と所得

単位：千円

	日胆	南空知			北中空知				上川			
			5～7ha	7～10ha	10～15ha		5～7ha	7～10ha	10～15ha		7～10ha	10～15ha
農業収入 水稲	6,090	9,822	6,604	9,442	12,136	9,974	7,356	10,904	13,296	9,448	10,744	14,467
稲わら加工品等	585	770	684	750	1,203	478	298	350	862	393	456	687
小麦	315	990	1,141	534	1,483	67	41	91	0	59	67	3
豆類	1,488	874	945	201	1,210	208	173	359	186	366	387	207
いも類	791	301	0	237	0	5	3	11	3	42	17	330
工芸	427	44	0	0	234	89	0	206	0	14	0	126
露地野菜	1,092	1,767	1,698	1,476	1,830	416	473	532	845	741	1,878	1,492
施設野菜	473	750	912	1,299	562	1,194	611	490	861	295	1,193	0
施設花き	0	280	0	688	0	304	505	0	157	52	301	0
他作物	461	0	0	0	0	190	0	2	304	31	181	36
受託収入	44	29	0	0	131	35	26	0	123	116	13	33
雑収入	118	147	94	76	208	17	12	17	26	149	101	293
合計	12,918	15,774	12,078	14,723	18,999	13,087	9,499	12,965	17,424	11,772	17,004	17,674
1位部門収入	6,675	10,592	7,288	10,191	13,340	10,452	7,654	11,254	14,158	9,841	11,200	15,154
2位部門収入	2,041	3,889	3,698	4,031	4,397	2,294	1,815	1,678	2,323	1,266	4,366	1,512
うち各種奨励金	267	477	410	457	647	473	340	459	666	280	568	428
全部門農業支出	8,242	12,782	9,474	11,718	17,006	9,376	7,433	8,849	13,002	8,272	11,682	12,556
農業所得	4,676	2,992	2,604	3,005	1,993	3,711	2,066	4,117	4,422	3,499	5,323	5,119
農業所得率	36.2	19.0	21.6	20.4	10.5	28.4	21.7	31.8	25.4	29.7	31.3	29.0
参考：全部門減価償却費	1,464	2,027	1,323	1,634	2,898	1,895	1,917	1,251	3,034	1,811	2,438	2,515
1位部門農業所得	2,602	2,733	1,867	2,872	2,880	3,703	2,300	4,157	4,697	3,499	4,747	5,335
その他部門農業所得	2,073	259	737	132	−887	8	−234	−40	−275	3,499	575	−216

註）果樹、畜産収入があるので合計は一致しない
各事例とも花き露地収入はゼロである
農業支出の中には減価償却費を含む

であることがわかる。

問題となるのは農業所得額の絶対額と１位部門とその他部門に区分して算出した農業所得額である。農業所得額が 500 万円を超える事例は、上川の 7～10ha と 10～15ha だけであり、農業所得額はきわめて低位の水準にある。特に南空知の事例は農業所得が少なく、10～15ha にいたっては 200 万円を割り込んでいる。南空知の事例は、減価償却費を一時的に生活費に充当したとしても（農業所得＋減価償却費）、500 万円を割り込む事例が大半である。さらに注意を要する点は、この低位な農業所得水準は水稲作付規模の最大層にみられることである。南空知の 10～15ha は他の階層よりも農業所得額が少なく、北中空知 10～15ha は 7～10ha とほとんど農業所得額は変わりない。また、上川の 10～15ha は 7～10ha より農業所得額は少なくなっている。

この農業所得額の特徴を顕著なものとしているのは、その他部門の農業所得額である。その他部門農業所得額が 100 万円を超える事例は、日胆の 200 万円強、上川平均の 350 万円弱の２事例にすぎない。その他の事例地域、区分はいずれも 100 万円にも達せず、作付規模の大きな階層や北中空知の事例では赤字という実態にある。事例によっては稲作部門より労働投入の多いその他部門であったが、その農業所得の低位性に驚かされる。このその他部門農業所得の低位性の一因として、野菜価格の低迷をあげることができるが、つぎにみるように転作部門の低生産性、天候不順も指摘できる。

以上のように、1999 年の稲作１位部門経営の農業所得はきわめて低位であり、

生活費を捻出するにもことを欠く実態にあると考えられる。そして、その要因は稲作部門の所得率がきわめて低位であることに加えて、転作を中心とするその他部門の農業所得が低位であることである。稲作部門農業所得の低位性は南空知の事例に顕著であり、その他部門の農業所得の低位性は作付規模階層の大きい事例、およびその他部門への単位当たり家族労働投入の多かった北中空知に顕著にみられた。

2）事例経営の生産性

そこで低所得額の要因の一つと考えられる単収水準をみてみよう。表５に事例経営の単収水準を示した。ただし、単収が算出できる作物は水稲、小麦、大豆、ばれいしょだけである。

表5　事例の単収と販売割合

単位:kg/10a、%

	日胆	南空知	北中空知			上川					
			5～7ha	7～10ha	10～15ha	5～7ha	7～10ha	10～15ha		7～10ha	10～15ha
水稲	494	490	481	501	478	519	534	547	493	565	549	544
販売割合	94	96	97	96	97	99	98	99	99	98	98	99
小麦	440	293	402	225	311	277	309	331	0	314	338	221
販売割合	100	99	100	99	99	100	100	100	0	98	100	100
大豆	243	242	315	0	276	260	176	366	50	253	245	179
ばれいしょ	3,353	2,530	0	1,751	395	1,178	1,000	1,120	1,227	3,220	3,428	3,197

水稲をみると、販売割合は日胆の 94％をのぞくと 96％を超え、水稲販売割合は極めて高い。単収は上川、北中空知、日胆、南空知の順に低下し、上川と南空知では１俵近くの差がみられる。また、作付規模の大きな事例に単収水準の低位な事例がみられる。

小麦、大豆、ばれいしょをみると、日胆の単収水準は概して高く、上川のばれいしょの単収水準も高くなっている。南空知は転作作物の中心は小麦作であったが、その単収をみると 5～7ha の小麦単収は相対的に高いが、他の階層事例の単収水準はおしなべて低位である。1999 年の北海道の作況指数は、水稲 103、小麦 78、大豆 113 であったが、稲作地帯では小麦収穫期の降雨（特に上川、後出表６）などにより質量ともに低位であったことが影響していると考えられる。

さらに、南空知の農業所得が低水準である要因を検討するため、水稲と小麦の 10a 当たり販売額、単価を示したのが表６である。水稲の 10a 当たり販売額は単収水準同様、上川、北中空知、日胆、南空知の順であり、上川と北中空知、南空知（日胆も）の間にはそれぞれ１万円、２万円の差がみられる。この差は単収水準だけでなく、単価も影響しており、南空知と上川、北中空知の 60kg 当たり販売単価には 600 円、300 円ほどの差がみられるのである。このように南空知は単収、単価ともに低位であることが農業収入を低位にしている。また、10a 当たり経営

費をみると、日胆が71千円と低く、ついで上川7～10ha、北中空知10～15ha、北中空知と続き、80千円を切っているが、南空知は概して経営費が高くなっている。日胆と比べるならば、10a当たりで南空知は12～14千円多く、これは米1俵の差となっている。日胆は単収水準も米価水準も決して高くないが、経営費が少ないため農業所得率を相対的に高めているといえよう。

表6　　10a当たり水稲・小麦の収益性

単位：円/10a、kg/10a、円/60kg

	日胆	南空知			北中空知				上川			
			5～7ha	7～10ha	10～15ha		5～7ha	7～10ha	10～15ha		7～10ha	10～15ha
水稲　販売額	106,087	105,152	104,309	107,492	101,282	116,220	119,200	122,973	110,242	129,813	125,776	123,231
10a　費用	70,944	84,138	85,617	83,324	87,289	78,642	86,746	80,039	78,446	87,342	75,543	83,640
当たり　所得	35,143	21,015	18,691	24,167	13,993	37,578	32,454	42,934	31,796	42,471	50,233	39,591
単収	494	490	481	501	478	519	534	547	493	565	549	544
価格(60kg)	13,683	13,376	13,473	13,480	13,128	13,644	13,676	13,667	13,548	14,015	14,024	13,798
小麦10a 販売額	60,611	39,348	60,711	25,870	43,197	40,686	43,224	51,226	0	18,312	12,727	3,946
当たり　単収	440	293	402	225	311	277	309	331	0	314	338	221
価格(60kg)	8,258	8,122	9,060	6,945	8,430	8,819	8,392	9,299	0	3,563	2,256	1,074

註）ここでの販売額は水稲、小麦販売額であり、奨励金を含まない

つぎに小麦である。小麦は南空知における主要転作作物であった（他の事例地域での作付面積は少ない。前出表2）。表から小麦は単収、単価に大きな差があり、10a当たり販売額に大きな差があることがわかる。日胆と南空知5～7haは60千円を超える販売を行っているが、他の事例、特に上川は惨憺たる状況にあったことがわかる。この販売状況は小麦転作を基調としている南空知の水田農家の経済に大きな打撃を与えたことが一目瞭然であろう。

4．費用からみた農家経済の低位性

つぎに費用の検討から、稲作の低収益要因を検討しよう。表7は稲作部門のみの10a当たり農業経営費を示したものである。すでにみたように、日胆の10a当たり農業経営費は相対的に低く、南空知の事例は概して支出が多かった。南空知の事例を基準に他の地域事例をみると、南空知の特徴は賃料料金、土地改良水利費、負債利子の際だった高さを指摘できる。これら費目は際だって高いが、種苗費、肥料費も相対的に高く、言うならば全般的に支出額が多く、しかも際だつ高さをもつ費目があるという実態である。

南空知の農機具費は10～15haをのぞけば低く、優位性をもつようにみえるが、さきの賃料料金と合算すると北中空知、上川の各事例と同様の水準にある。このことは利用組合有などによって機械費用や出役労賃などが賃料料金として科目区分されるため、雇用労賃、光熱動力費、農機具費の支出額が相対的に低く算出さ

表7　　水稲作付10a当たり水稲部門経営費

単位：円/10a

	日胆	南空知				北中空知				上川		
			5～7ha	7～10ha	10～15ha		5～7ha	7～10ha	10～15ha		7～10ha	10～15ha
雇用労賃	1,194	499	549	647	259	763	1,139	979	528	657	225	1,086
種苗	811	1,276	1,602	1,416	1,128	1,065	1,173	1,213	1,034	1,193	1,117	1,036
肥料	8,740	8,270	8,252	6,128	7,668	6,303	6,848	7,743	5,605	6,982	6,881	7,254
農業薬剤	6,760	5,650	5,858	5,751	5,205	5,497	5,111	5,607	5,499	6,972	6,201	6,379
諸材料	3,941	4,501	5,438	3,799	4,750	2,485	3,248	2,512	2,172	5,142	3,560	5,171
光熱動力	4,087	2,724	2,726	2,726	3,042	2,928	3,547	2,512	2,869	3,749	3,846	3,925
農機具	16,616	19,097	16,722	17,737	23,066	22,257	30,901	17,439	23,078	26,261	22,640	23,117
農用建物	3,350	4,029	5,264	3,552	4,670	4,583	5,433	5,156	3,822	4,712	3,872	5,969
賃料料金	2,535	12,406	14,183	15,463	8,732	8,530	7,999	9,642	9,484	7,038	5,827	6,748
土改水利	3,736	9,162	10,421	9,468	10,646	6,569	7,660	6,223	6,807	6,123	5,362	5,651
小作料	6,559	1,508	0	2,645	1,779	4,362	915	5,173	5,884	6,350	5,671	4,977
物税公課	7,887	6,397	6,629	6,406	6,867	7,400	8,085	8,579	5,733	6,813	5,268	5,814
負債利子	2,405	6,445	5,128	5,417	6,870	3,523	2,558	4,698	3,791	2,603	1,961	3,773
企画管理	1,125	536	744	554	675	215	236	414	118	185	175	229
農雑支出	1,198	1,638	2,100	1,614	1,933	2,161	1,894	2,148	2,022	2,562	2,937	2,510
合計	70,944	84,138	85,617	83,324	87,289	78,642	86,746	80,039	78,446	87,342	75,543	83,640
参考：うち減価償却												
農機具	9,808	12,984	10,990	11,610	15,845	15,892	23,615	10,246	18,010	19,247	16,280	15,855
農用建物	2,042	2,524	3,956	2,324	2,304	2,582	2,711	2,174	2,665	2,678	2,643	2,815
企画管理	199	91	92	106	105	14	45	27	0	28	22	118
計	12,049	15,599	15,038	14,040	18,254	18,487	26,370	12,446	20,675	21,953	18,946	18,788

れるものと考えられる。つぎに、土地改良水利費の高さである。この費目は土地改良区の経常賦課金と特別賦課金が主要なものであることから、南空知地域の土地改良実施時期の遅れによる高い工事単価負担、泥炭土に規定された継続的土地改良事業を必要性とするための負担、一部地域でのポンプアップ灌漑による高い費用負担などが要因として考えられよう。こうした要因に間違えがないとすれば、北中空知や上川事例と比較して10a当たり３～４千円高い費用負担は南空知の事例にとっては構造的問題であって、個別経営のレベルで対応すべき問題と言い切れない問題といえよう（転作実施でもこの高い負担が存在することはいうまでもない）。

最後に負債利子の高さである。南空知の負債利子は他事例の倍の水準である。負債利子は土地、機械、施設投資などへの借入金利用、単年度収支赤字による短期借入金利用、それも冷災害といった不可避的な要因から個人的支出を要因にするものまで多岐にわたろう。しかし、南空知の各事例が際だって高く、ついで高い北中空知7～10haの4,700円/10aと比較しても400円から1,000円以上高くなっている。これは表６でみた60kg当たり米価差以上の差異である。表下段に農業経営中の減価償却費を示したが、南空知は利用組合による機械所有もあってか、農機具の償却費額は他の事例と比較して高い水準ではない。これは減価償却費合計についてもいえることである。このことは南空知の事例は借入金を利用して農機具、農用建物などへの投資を積極的に行ってこなかったことを示唆しよう。こうした示唆に加え、自作地保有率が高かったことを考えあわせるならば、農地取得対応の影響が大きいと考えられよう。

以上のように、南空知の経営費の高さ、それの要因となる賃料料金、土地改良

水利費、負債利子などの高さは、個別的要因では説明できない構造的要因が存在しているように考えられる。

5．おわりに

これまでみてきたように北海道の稲作経営は大きな地域差を抱えているといわざるを得ない。1999 年は北海道米価の急落、野菜価格の低迷、小麦の不作など、北海道の稲作経営の農家経済を悪化させる要因に事欠かない年次であった。それを反映して稲作経営の収益性は家計費を捻出できないような水準にあったことをみてきた。

本稿のデータはあくまでも事例であり、地域平均を反映しない事例抽出であるとしても、99 年の農家経済の悪化は北海道水田地帯のどこでもみられる姿を代表していると考えている。それはわれわれの実態調査の認識と一致しているからである。また、本稿の長所は事例平均であっても地域別の米価水準や単位当たり農業経営費を示したことであろう。そこでの考察でみられた事例間の差異は、99 年単年度の変動だけでは説明しきれないものであり、南空知の事例は個別経営の責任だけに帰すことができないような、いわば構造的な諸要因を抱えている可能性を指摘したことであろう。これをもとに費用増嵩構造の実態ならびに要因のさらなる考察が必要になろう。

（註）

（註１）米価動向については、小野雅之「価格低迷の現実と背景を探る」『農業と経済』2000.10、また、北海道産米の食味ランクなどについては、長尾正克「北海道稲作の現状と振興方策」地域農業研究所編『21 世紀の北海道農業と農村』1998.11、を参照。

（註２）南空知を中心にした土地改良投資などによる負債問題については、牛山・七戸編著『経済構造調整下の北海道農業』北大図書刊行会、1991.1、臼井晋編著『大規模稲作地帯の農業再編』北大図書刊行会、1994.2、を参照。

（註３）後に収益の検討でみるように、稲作部門以外の所得をとると少額であったり、赤字である事例がみられる。これは 1999 年度の野菜価格の低迷が影響していると考えられる。このため年次によっては１位部門が稲作以外の事例が、所得の低迷によって稲作１位部門経営の事例となったことによって稲作作付割合が低

位に現れている可能性がある。